



2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス
 コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,018	38.9	535		414		461	
2021年6月期第1四半期	1,667	33.5	307		302		171	

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 460百万円 (%) 2021年6月期第1四半期 156百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	45.16	
2021年6月期第1四半期	16.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	8,304	1,306	14.4
2021年6月期	8,215	868	9.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,198百万円 2021年6月期 759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表いたします。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2022年6月期の業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	10,550,400 株	2021年6月期	10,550,400 株
期末自己株式数	2022年6月期1Q	362,198 株	2021年6月期	325,698 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	10,212,806 株	2021年6月期1Q	10,224,738 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済について、新型コロナウイルス感染症が都市部から全国に広がる様相を見せ、都市部にとどまらず、都市部以外の自治体も新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした飲食店の休業・営業時間の短縮を要請し、日本政府より緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令が行われ、先行き不透明な状態が継続しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の重要な施策である、新型コロナワクチンの接種が2021年6月以降本格化し、接種が進んでいくことで、感染者数が減少し、生活や経済活動における規制が緩和され、回復に向かうものと考えられます。

当飲食業界におきましても、通常営業できる前提が整わず、経営環境は厳しいものとなりましたが、当社グループは飲食事業において、以下の通り、主に商業施設において、店舗の新規オープンを積極的に実施いたしました。

2021年7月、神奈川県厚木市の本厚木駅に直結する商業施設「本厚木ミロード」内にて、「FLDK(エフ・エル・ディー・ケー)」をオープンいたしました。フードホール全体を、当社グループの店舗のみにて出店する初の取組みであり、当社グループ初の Pasta 業態を含む7店舗を同時に出店するとともに、お客様には、フードホールの入り口またはモバイルにて、全7店舗のメニューから直接ご注文いただけることが可能となり、コロナ禍においても、接触機会を低減することで、より安心してご利用いただける仕組みを取り入れております。また、商業施設にて一定額の投資をご負担頂く形態で出店することができました。

2021年7月、神奈川県川崎市の武蔵小杉駅に隣接する商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて、「ひな鶏伊勢 武蔵小杉」をオープンいたしました。お酒のおつまみから、食事まで楽しむことができる、焼き鳥、親子丼、唐揚げをテーマとしており、業態3店舗目の店舗となります。

2021年7月、当社グループ初の焼肉業態である「肉の満牛 大泉学園」をオープンいたしました。「週に一度のみんなの焼肉」をコンセプトとし、国産黒毛和牛肉や和牛との国産交雑牛肉を中心に、週に一度食べたいようなお肉の味と品質を、焼肉食べ放題の価格帯と同等またはそれ以下にて提供しております。

2021年8月、東京都渋谷区の商業施設「RAYARD MIYASHITA PARK」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン MIYASHITA PARK」をオープンいたしました。幅広い世代から支持を受けている、韓国料理をテーマとしており、業態3店舗目の店舗となります。

2021年9月、東京都台東区の上野駅に直結する商業施設「アトレ上野 EAST」内にて、「黒豚とんかつ コシヒカリご飯、鬼おろし とん久 アトレ上野」をオープンいたしました。肉質がきめ細やかで歯切れの良い柔らかさを持つ、黒豚をこだわりのパン粉でとんかつに仕上げている、業態2店舗目の店舗となります。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えております。

フランチャイズ事業については、ハンバーグ業態にて、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っており、また、ティーラテ専門店「CHAVATY」業態でのフランチャイズを開始することができ、フランチャイズ事業の商材の多様化を推進することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,018百万円(前年同期比38.9%減)、営業損失535百万円(前年同期は営業損失307百万円)、経常利益414百万円(前年同期は経常損失302百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失171百万円)となりました。コロナ禍が顕在化して以来、四半期単位で初めて、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができました。

また、休業協力金、雇用調整助成金等の助成金収入587百万円及び暗号資産の評価益369百万円を営業外収益に、店舗臨時休業による損失に対応する助成金収入479百万円を特別利益に、店舗臨時休業等による損失244百万円を特別損失に、それぞれ計上しております。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,304百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円増加しております。

流動資産合計は5,545百万円となり、前連結会計年度末と比較して147百万円増加しております。増加の主な要因は、未収入金469百万円、その他396百万円が増加し、減少の主な要因は、現金及び預金が714百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,759百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円減少しております。増加の主な要因は、建物(純額)が156百万円増加し、減少の主な要因は、繰延税金資産が133百万円減少したこと等によるもので

あります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して348百万円減少しております。

流動負債合計は1,821百万円となり、前連結会計年度末と比較して175百万円減少しております。減少の主な要因は、その他が193百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は5,176百万円となり、前連結会計年度末と比較して173百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が169百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,306百万円となり、前連結会計年度末と比べ438百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金が461百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日公表の「2021年6月期決算短信」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2022年6月期の業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,641	3,521,767
売掛金	100,095	97,389
原材料及び貯蔵品	74,334	74,086
未収入金	388,186	857,594
その他	598,787	994,921
流動資産合計	5,398,044	5,545,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,074,449	1,231,072
その他（純額）	262,981	189,113
有形固定資産合計	1,337,431	1,420,185
無形固定資産		
のれん	15,239	14,223
その他	84,523	91,531
無形固定資産合計	99,763	105,755
投資その他の資産		
投資有価証券	69,036	79,036
差入保証金	818,067	797,114
繰延税金資産	479,988	346,124
その他	13,770	11,654
貸倒引当金	△790	△790
投資その他の資産合計	1,380,072	1,233,139
固定資産合計	2,817,267	2,759,080
資産合計	8,215,312	8,304,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,242	103,822
短期借入金	474,997	449,998
1年内返済予定の長期借入金	690,544	683,404
未払法人税等	33,621	60,950
賞与引当金	-	24,003
株主優待引当金	13,437	10,611
その他	682,292	488,821
流動負債合計	1,997,134	1,821,611
固定負債		
長期借入金	5,131,719	4,962,078
資産除去債務	45,767	45,840
その他	172,445	168,887
固定負債合計	5,349,932	5,176,805
負債合計	7,347,067	6,998,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	495,518	495,518
利益剰余金	△5,359	455,899
自己株式	△113,882	△136,372
株主資本合計	757,807	1,196,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,879	1,739
その他の包括利益累計額合計	1,879	1,739
新株予約権	35,388	35,636
非支配株主持分	73,169	72,471
純資産合計	868,245	1,306,423
負債純資産合計	8,215,312	8,304,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,667,689	1,018,220
売上原価	481,656	339,634
売上総利益	1,186,033	678,585
販売費及び一般管理費	1,493,427	1,214,247
営業損失(△)	△307,394	△535,662
営業外収益		
受取利息	58	474
助成金収入	11,255	587,911
暗号資産評価益	-	369,426
その他	1,326	916
営業外収益合計	12,639	958,728
営業外費用		
支払利息	5,358	7,688
支払手数料	1,192	361
その他	776	59
営業外費用合計	7,326	8,109
経常利益又は経常損失(△)	△302,081	414,957
特別利益		
助成金収入	54,122	479,209
特別利益合計	54,122	479,209
特別損失		
店舗臨時休業による損失	-	244,456
特別損失合計	-	244,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△247,959	649,709
法人税、住民税及び事業税	19,602	55,284
法人税等調整額	△93,348	133,863
法人税等合計	△73,746	189,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,212	460,561
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,596	△697
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,616	461,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,212	460,561
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,254	△140
その他の包括利益合計	17,254	△140
四半期包括利益	△156,958	460,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,538	461,118
非支配株主に係る四半期包括利益	2,579	△697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。